

## 平成26年度事業計画（案） 行政書士制度のさらなる発展に向けて

平成25年度は、行政書士制度構築に向けて行政不服申立て代理権の獲得を目指す法改正に傾注した活動を行うとともに、職域の確保・拡大、制度の維持発展、また、東日本大震災の復旧、復興への支援にも引き続き取り組んでまいりました。平成26年度は、更なる制度発展のために、将来に向けた行政書士制度構築の全体構想としてまとめた長期計画（グランドデザイン）を実行に移すべく、次の重要課題に取り組んでまいります。

### <重要課題>

#### 1. 長期計画（グランドデザイン）策定の継続

「長期計画（グランドデザイン）の策定」については、現在、関係各部を中心に議論を深めており、引き続き、法改正項目の精査をはじめ、専門性の向上（マイスター制度）、制度調査室の設置を含めた業務執行体制・組織の見直し、法教育の推進を含めた社会貢献活動など、制度の進むべき道を多面的に検討し、長期計画（グランドデザイン）を実行に移すべく、各項目についてさらに課題等を整理してまいります。特に、各業務分野における専門性の向上を図るためのマイスター制度については、実現に向けた具体的な取り組みを推進してまいります。

#### 2. 法改正の推進

日本行政書士政治連盟と連携して、行政不服申立て代理権の獲得を最重要課題として引き続き推進します。また、ADR代理権の獲得や長期会費滞納者の登録抹消の実現を見据え、まずは制度の目的、本会・単位会の目的を整備することについて検討を進めてまいります。

#### 3. 中央研修所による研修のビデオ・オン・デマンド化の推進

中央研修所が実施する研修は、集合研修の形態を脱却して可能な限りビデオ・オン・デマンド化を進め、会員の皆様の受講機会の均等化と研修内容の均質化を図ってまいります。

#### 4. 職域の確保・拡大

職域の確保・拡大にあたっては、TPP対応、自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）の中間登録展開や他団体等による業務侵害等に毅然とした対応を取るとともに、知的資産経営や予防法務など行政書士の専門性を活かした多角的な中小企業経営支援などに注力してまいります。

#### 5. 震災復興支援の継続とBCP（事業継続計画）に繋がる対策の検討

日本行政書士会連合会被災者相談センター（福島事務所）の運営を中心とした震災復興支援については、これを継続するとともに、本会におけるBCP、事前の危機管理対策を検討してまいります。

#### 6. 情報発信の多様化

情報が諸資源と同様に価値を持つ現在の情報化社会にあって、本会においても、媒体や手法を工夫し、費用対効果も念頭に置いた上で、スピード感と多様化をキーワードとした情報発信に努めてまいります。

#### 7. 日行連の本部機能の移転

最後に、本会の本部機能の移転について、現在の会館を出て中央官庁周辺に移転することを計画してい

ます。「攻めの移転」を実現させ、制度の更なる発展のために本会の心臓部である本部の立地面、機能面の充実を図ってまいります。

以上、平成26年度の重要課題をお示ししました。

平成25年度に引き続き、平成26年度も継続して単年度収支の予算編成を行い、限られた予算を有効に活用して行政書士制度の更なる発展のための事業を推進してまいります。

以上

## 平成 26 年度各部・委員会事業計画（案）

### 【総務部】

- 1 行政書士の品位保持と制度遵守の徹底
  - (1) 行政書士法人の手引の改訂
  - (2) コンプライアンスの確立
  - (3) 職務上請求書関係規則等の見直し
  - (4) 行政書士証票の更新制の導入についての検討・調整
  - (5) 業務執行体制・組織の見直しの検討（制度調査室の設置）
- 2 法教育に関する調査研究
- 3 諸会議の開催
- 4 顕彰（式典等）の実施
- 5 新年賀詞交歓会の開催
- 6 日行連と各地方協議会との連絡会の開催
- 7 単体会相互の地域的連絡調整の促進
- 8 他の部の所管に属さない事項への対応

### 【経理部】

- 1 予算・決算の適正管理
- 2 会館の管理運営

### 【広報部】

- 1 広報活動の推進
- 2 月刊日本行政の発行
- 3 行政書士制度 PR ポスターの作成
- 4 行政書士制度 PR 事業
- 5 インターネットによる広報活動
- 6 会報の一部電子化検討

### 【法規監察部】

- 1 行政書士法を含む諸法規の調査研究及び指導
- 2 関係法規集等の改訂作業及びホームページ上の法規集の管理
- 3 行政書士法関係法令先例総覧等の改訂
- 4 各単体会に対する監察活動の支援
- 5 行政書士制度違反行為の防止

### 【第一業務部】

- 1 行政書士業務の拡大に関する調査研究

#### <運輸・交通部門>

- 1 関係業務の開発及び法令等の調査研究及び指導
- 2 電子申請に係る具体的対応
- 3 関係省庁及び関係団体との連携強化

#### <建設・農地部門>

- 1 関係省庁及び関係団体との連携強化、折衝、情報収集
- 2 新規業務獲得等に向けた実務研究の推進

<警察・環境部門>

- 1 関係省庁及び機関との連携強化、情報収集
- 2 警察・環境関係業務の実務研究

<社労税務経営部門>

- 1 関係省庁及び関係団体との連携強化
- 2 中小企業支援等に関する調査研究
- 3 社労業務の円滑推進

**【第二業務部】**

<権利義務・事実証明部門>

- 1 所管業務についての研究

<法務事務・成年後見部門>

- 1 成年後見制度の普及

**【第三業務部】**

- 1 国際業務の発展に係る提言・要望
- 2 在日外国人、在日外国大使館等に対する行政書士制度の認知推進
- 3 情報収集・提供（改正入管法への対応も含む）
- 4 関係省庁・関連団体等との協力関係の推進
- 5 知的財産権に係る制度の確立・著作権相談員制度の維持拡大
- 6 知的資産経営支援業務に係る体制の確立
- 7 その他の知財業務（種苗法等）に係る業務の掘り起こし
- 8 新規業務の研究及び情報収集・提供

**【登録委員会】**

- 1 登録事務及び行政書士法人届出事務に関する調査研究及び指導
- 2 登録申請書類の審査

**【申請取次行政書士管理委員会】**

- 1 出入国管理手続の公正かつ円滑な実施への対応
- 2 委員会規則に係る調査及び対応
- 3 申請取次制度の普及と充実
- 4 各地方入国管理局、申請取次責任者との連絡、調整
- 5 申請取次行政書士管理委員会（単位会）への助成

**【規制改革委員会】**

- 1 規制改革等への対応

**【電子申請推進委員会】**

- 1 電子証明書の発行・失効に係る管理・支援
- 2 電子代理申請及び行政書士用電子証明書の普及推進活動
- 3 ICT 関連情報の収集及び省庁・関係団体等との連携

### 【行政書士制度あり方検討委員会】

- 1 行政書士制度全般についての調査・研究
- 2 行政書士制度の発展に資する組織体制・組織運営の調査・研究

### 【道路運送車両法及び行政書士法施行規則改正反対特別委員会】

- 1 自動車保有関係手続に関する道路運送車両法及び行政書士法施行規則改正に係る調査・研究、情報収集

### 【裁判外紛争解決機関推進本部】

- 1 単位会のADR機関設立運営等に係る協力
- 2 関係機関・団体等との連絡調整と連携強化
- 3 PR活動の推進
- 4 ADR事業推進に係る調査・研究

### 【法改正推進本部】

- 1 行政書士法改正の推進及び制度維持への対応

### 【大規模災害対策本部】

- 1 東日本大震災被災単位会の会務運営への支援協力・指導
- 2 福島における被災者相談センターの継続運用
- 3 原子力損害賠償支援機構による相談業務への協力継続
- 4 制度の発展につながる被災地の復興支援活動
- 5 大規模災害等への対応

### 【選挙管理委員会】

- 1 会長選挙諸準備
- 2 会長選挙に係る関係規則等の見直し

### 【会館移転準備委員会】

- 1 定時総会での議決を見越した本部機能移転実行計画の策定及び推進
- 2 現在の行政書士会館に入居している他の団体との調整

### 【中央研修所】

- 1 法定業務研修の実施
- 2 ビデオ・オン・デマンド研修システムの確立と実施
- 3 申請取次関係研修の実施
- 4 ADR研修の実施
- 5 業務関係研修の実施
- 6 司法研修の実施
- 7 能力担保研修の実施
- 8 新規業務等に対応する研修の実施
- 9 コンプライアンス研修の実施